

# 県民交流広場の立ち上げから運営まで

## ④活動プログラムの展開

創意工夫で手づくりの  
活動に取り組む

モデル地域の多くが、県民交流広場のプロセスの中で、「活動内容と参加者を増やすための工夫」は、はじめのプランづくりに次いで重要であることを実感しています。

整備された場を活用して試行錯誤を繰り返し、活動を積み重ねていくなかで、一つひとつの活動が住民の暮らしを豊かにし、元気になった住民が活動を支え、発展するという好循環を形成していくことが求められます。

そのためには、地域推進委員会が、ニーズや課題に即してプログラムをつくるとともに、小グループやサークルによる多様な活動への支援を行っていくことが効果的です。より多くの参加を得るため、地域に根ざしたテーマを活動に取り入れることも効果的です。

また、地域推進委員会と住民との間で、活動の情報をPR・共有したり、意見・提案を出し合ったりとコミュニケーションを行うことも大切です。



### モデル地域からはこんな意見や実例が！

#### \*活動プログラム\*

- ◆「活動の企画は、地域の意見を十分に集約することが必要」
- ◆「地域の「食」「歴史」「祭り」など、立ち上がり段階で、身近な取り組み易いテーマの活動を進めることで、まず多くの住民を巻き込むことが大事」
- ◆「地域の基盤になる人間関係づくりには、「子ども」をうまく媒介させるとよい。大人と子どもが共に楽しみ、交流できる企画にまず取り組むべき」
- ◆「多世代が交流することで、新しい発見や新たな活動の芽が生まれた」
- ◆「ここにしかない、あるいは地域として誇れる価値というものは必ずある。それを活動のテーマにすると、地域の一体感が生まれやすい」
- ◆「はじめからあまり風呂敷を広げず、小さく始めて育てていくのも一つの手。とにかく粘り強く続けていれば、だんだんと共感する人は増えてくる」
- ◆「地域の住民で得意技をもっている人を生かした活動メニューを組んだ」
- ◆「何か実現するという見通しが持てて、実際にそれを得られる活動を必ず組み込むことが必要。それによってやる気と次につながる達成感が生まれる」
- ◆「県民交流広場で特産品の製造・販売というコミュニティビジネスに取り組んでいるが、地域が自立するためには収益のあがる事業をやることが大事。コミュニティビジネスは成果も見えやすく、お年寄りもやりがいをもって取り組んでいる」

#### \*PR・情報発信\*

- ◆「どんなことをいつしているか、あるいはしたなどをどんどん発信することに

より、参加者が増えるし、地域からの信頼も高まる」

- ◆「ビラを配るときも一声かけるなど、口コミをうまく併用することが大事」
- ◆「役員や活動の主宰者からの一方通行の情報の流れではなく、地域から意見や提案、苦情、感想などを気兼ねなく出せるような雰囲気づくりが必要」

#### ★このプロセスの具体的な内容

##### \*地域に根ざした活動の展開\*

- 防犯、子育て、高齢者のケアなど地域の抱える課題は多様です。また、文化や趣味などのサークル活動、祭りなどのイベント、生涯学習へのニーズもあります。こうした活動の種を把握しながら、施設、資金、労力といった限られた資源をどんな活動に投入していくのか、しっかりととした地域合意をつくり、多くの住民が参加する活動を行っていくことが求められます。
- 役員やリーダーばかりに負担がかかり過ぎると、取り組みを長続きさせることが難しくなります。活動に参加する住民が広く労力を分かち合ったり、リーダーを支えるスタッフを養成したりといった工夫も必要です。

##### \*グループや活動の育成\*

- 地域推進委員会が主体となって活動プログラムを企画、実施するだけでなく、地域推進委員会が支援する側に回って、自主的に活動する様々なグループを育てていくことも大切です。
- 例えば、広場で活動する（したい）グループやサークルからの相談にのる、必要な情報や人を紹介する、広場の情報を発信する際に一体的にPRするといったことが考えられます。



##### \*情報の収集・発信・共有\*

- 自由で風通しのいいコミュニケーションは、県民交流広場への関心を高め、活動への参加者や担い手を増やす基礎となります。そのため、チラシ、広報紙、回覧、ホームページ、電子メールなどを使い、活動予定、活動実績、参加者やスタッフの募集、活動の充実に向けた提案、意見などが、コミュニティの中で自由に行き交う状態を作り出す必要があります。



##### \*持続的な活動のための資金確保\*

- 活動費に対する助成金は、おおむね5年間に分割して助成されます。一方で、活動はそれ以降も続きます。このことからもわかるように、活動費の助成金は、新しい活動の立ち上げやこれまでの活動の充実の呼び水に過ぎません。広場の助成金を足掛かりとして、活動を定着させることと併せ、個人受益型の活動プログラム（趣味や余暇の活動・講座、個人向けサービスなど）では参加料や会費を集めなど、資金的な基盤づくりを行っていくことも必要です。

# 県民交流広場の立ち上げから運営まで

## ★モデル地域の実践ヒント

### 1 活動の展開

モデル地域では、様々なプログラムを組み合わせながら、活動が展開されていますが、個々の活動プログラムを分類すると、大きく3つに分けられます（下記）。この中では、地域課題解決型の事例が多い状況にありますが、従来コミュニティで取り組まれてきた祭りや運動会、親睦的な行事を含む生活充実型の活動も、コミュニティの結束を強める上で重要なものであり、地域の自立に向けて課題解決型の活動に取り組む際の基盤にもなります。

どのような活動であれ、住民が多く参加して盛り上げていくには、地域の意見を集約しながら活動テーマを決めるることはもちろん、プログラムに魅力があることが必要です。専門家の助言や他地域の事例なども生かしながら、魅力あるプログラムを展開していくことが大切になります。

#### \*モデル地域の活動の類型\*

- ◇地域課題解決型（引きこもりがちな高齢者の交流会といった福祉のほか、子育て、防犯、リサイクル、環境維持など）
- ◇生活充実型（生涯学習、各種文化講座、交流、祭り、スポーツなど）
- ◇地域産業おこし型（特産品の製造・販売等のコミュニティビジネスなど）

### 2 多様な活動支援を通じた担い手づくり

コミュニティには、特定のテーマで活動を行っている小グループや同好会、サークル、研究会などがあります。県民交流広場がこうした多様な活動を育む孵化器の役割を果たすように、次のようなことに取り組んでいるモデル地域もあります。

- ◇広場で活動する（したい）グループからの相談を受け、アドバイスを行う。
- ◇専門家などの人材のほか、情報、資材を求めている人や組織と、これらを提供したい人や組織を橋渡しする。

### 3 情報の流れづくりと共有

#### \*情報媒体の充実\*

モデル地域の住民の4割弱が、活動プログラムなどに関する情報の不足を感じています。これまでコミュニティでの情報のやりとりといえば、口コミと回覧板が主でした。しかし、働きにでる住民が増え、それらは情報伝達のあり方としては、不十分になりつつあります。このため、モデル地域では、プラスαの手段として、次のようなことが行われて（または検討されて）います。

特にホームページやEメールといったITの活用によって、知らせるだけでなく、質問したり、意見を言ったりと双方向のコミュニケーションが大きく広がります。サイバー上の『電子町内会』は大きな力になるでしょう。

- ◇広報紙の定期発行
- ◇コミュニティのホームページの開設（掲示板含む）

## ★モデル地域の実践ヒント

◇ホームページとブログ（個人の意見や感想などが継続的に掲載・更新されるウェブページ）を融合させた住民参加型サイトを構築

※このモデル地域では、ITの知識をもつ人をリーダーとし、全体で10人の住民によるプロジェクトチームを立ち上げ、すべて手作業でホームページなどを作成し、地域に親しまれるものとした。

◇メールマガジンやマーリングリストの活用

◇高齢者向けに通常の回覧物と区別したチラシの作成

#### \*情報内容の充実\*

情報の質次第で、関心を引きつける度合いは異なってきます。質を高めるためには、調べる（材料を集め）→編集する（取捨選択しつつ、加工する）→伝える（様々な媒体で届ける）→確かめる（送り手の意図どおりの効果をあげているかをチェックする）といった作業が必要になります。

#### \*情報のキヤッチボール\*

一方通行の情報の流れでは、コミュニケーションにはなりません。伝えたいことを伝えるだけでなく、相手方の意見や提案を受け付けたり、考え方を把握・理解することも大切です。そういう意味でも、情報の媒体は、双方向のコミュニケーションが容易なITを活用することが適切と考えられます。

県民交流広場の活動に参加したり、支えてくれる人材を増やすため、情報をうまく共有していくことは不可欠です。使い勝手のよい施設、柔軟な広場運営の仕組み、充実した活動プログラムに加え、風通しのいいコミュニケーションを確保できれば、地域の元気づくりに大きなプラスになるでしょう。

### 4 地域での負担し合う仕組みづくり

モデル地域では、6割強の住民が参加料や会費を負担していないとする一方、ほぼ同じ割合の住民が参加料や会費は必要と考えており、負担意識はある程度醸成されているものと考えられます。

モデル地域を個々にみると、参加料や会費負担のルールが確立しており、財政面で安定している地域と、そうでない地域に分かれます。前者の方が活動の幅が広がりやすく、将来的な計画も立てやすいのは言うまでもなく、後者の地域では、地域自身が自主的な資金確保を今後の大きな課題に据えています。

一時的なものではない、持続的なコミュニティの活性化を図るために、県民交流広場を契機に安定的な資金確保のあり方を考えてみることが求められます。

